

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年7月22日
【発行者名】	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山本 真一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【事務連絡者氏名】	谷澤 儀彦
【電話番号】	03-6267-1955
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド（3カ 月決算型）
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券の金額】	当初申込期間：200億円を上限とします。 継続申込期間：5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年10月4日をもって提出した有価証券届出書（2020年4月1日付で有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 \_ \_ \_ \_ \_ は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

～（略）

ファンドの特色

## 1 主として相対的に高い利回りが期待できる円建てのハイブリッド債券\*に投資します。

- 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主として日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資を行います。
- 円建てのハイブリッド債券を主な投資対象としますが、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債等に投資する場合があります。

※市場環境等により、純資産総額の30%を上限として日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券に投資する場合があります。その際は、実質的に円建てとなるように為替ヘッジを行います。

\*ハイブリッド債券とは劣後債のことをいいます。資金調達や自己資本比率目標を満たす事等を目的として発行され、債券(負債)と株式(資本)の中間的な性格を有します。一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣るため、通常は同じ会社が発行する普通社債と比べて格付けが低い一方で利回りは比較的に高いといえます。

## 2 原則として、投資するハイブリッド債券の格付けは投資適格以上とします。

- ハイブリッド債券の格付けは、取得時においてBBB格付け相当以上(R&I、JCR、S&PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上)とします。

## 3 決算頻度が異なる「3ヵ月決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。

#### <3ヵ月決算型>

毎年1、4、7、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、利子・配当等収益を中心に安定した分配をめざします。

※初回決算日は2020年1月27日とします。

※収益の分配は第2期決算日(2020年4月27日)から行う予定です。

#### <年1回決算型>

毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、信託財産の成長を重視して分配金額を決定します。

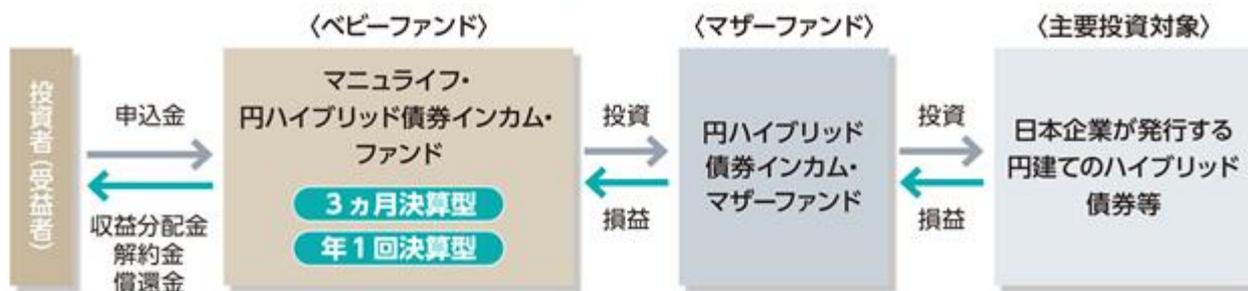
※初回決算日は2020年10月26日とします。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※資金動向・市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み

- 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象としたファミリーファンド方式で運用を行います。
- ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。

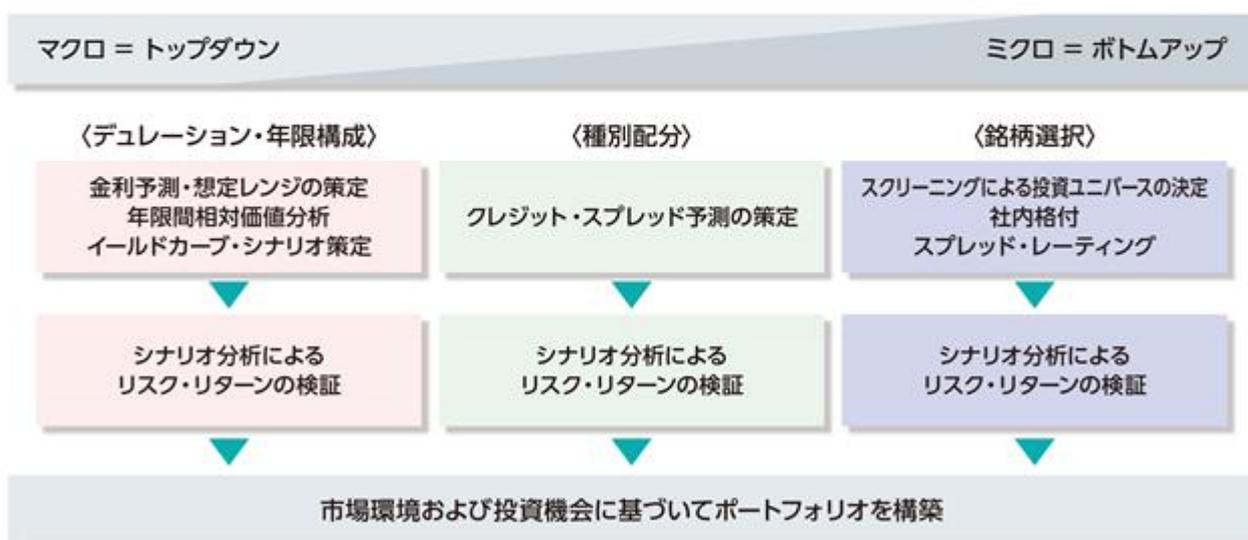


\*マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

## 運用プロセス

日本債券運用で高い実績を誇るマニユライフ・アセット・マネジメント\*が運用を行います。

- 当運用チームの日本債券運用の受託残高は、1.7兆円(2019年6月末現在)にのびります。
- 4名のクレジット・アナリストが銘柄の調査を行い、部長を含めた6名の運用担当者が、金利・クレジット・マクロ経済など各々の専門性を発揮して運用を行います。



## 委託会社の概要

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社\*は、グローバル金融サービスを提供するマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。

\*2020年4月1日付で社名をマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更いたします。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 主な投資制限

- 債券への実質投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限るものとし、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

< 訂正後 >

～ (略)

ファンドの特色

# 1 主として相対的に高い利回りが期待できる円建てのハイブリッド債券\*に投資します。

- 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主として日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資を行います。
- 円建てのハイブリッド債券を主な投資対象としますが、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債等に投資する場合があります。

※市場環境等により、純資産総額の30%を上限として日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券に投資する場合があります。その際は、実質的に円建てとなるよう為替ヘッジを行います。

※金利変動リスクを抑制するため、国債先物取引等を利用する場合があります。

\*ハイブリッド債券とは劣後債のことをいいます。資金調達や自己資本比率目標を満たす事を目的として発行され、債券(負債)と株式(資本)の中間的な性格を有します。一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣るため、通常は同じ会社が発行する普通社債と比べて格付けが低い一方で利回りは比較的に高いといえます。

# 2 原則として、投資するハイブリッド債券の格付けは投資適格以上とします。

- ハイブリッド債券の格付けは、取得時においてBBB格付け相当以上(R&I、JCR、S&PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上)とします。

# 3 決算頻度が異なる「3ヵ月決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。

## <3ヵ月決算型>

毎年1、4、7、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、利子・配当等収益を中心に安定した分配をめざします。

## <年1回決算型>

毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、信託財産の成長を重視して分配金額を決定します。

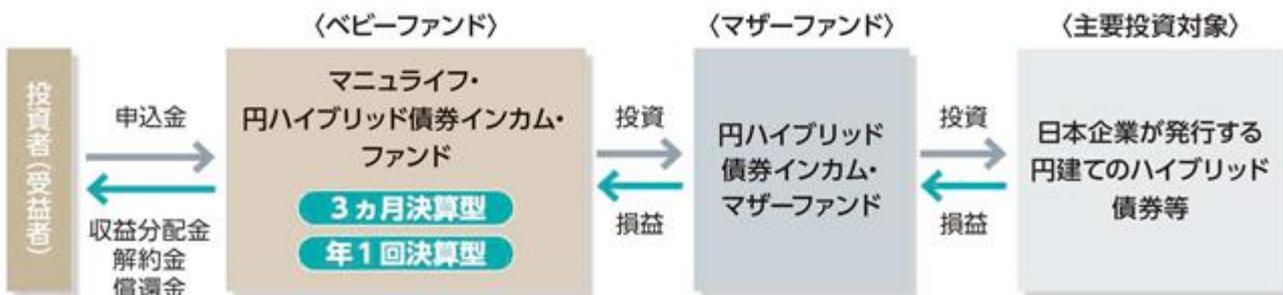
※初回決算日は2020年10月26日とします。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み

- 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象としたファミリーファンド方式で運用を行います。
- ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。

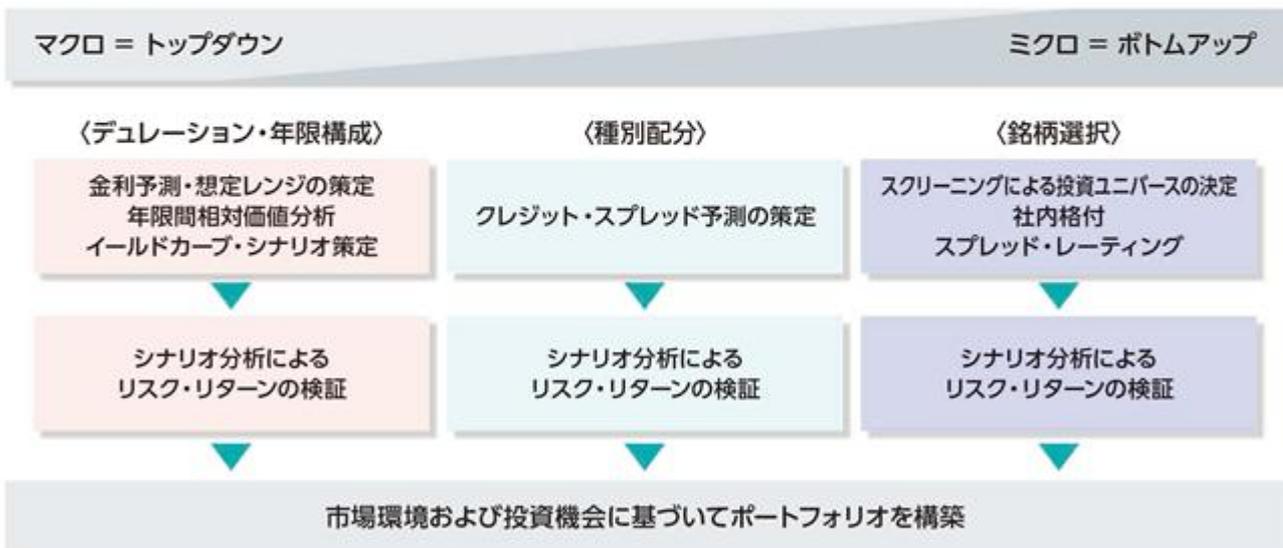


\*マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

## 運用プロセス

日本債券運用で高い実績を誇るマニユライフ・インベストメント・マネジメントが運用を行います。

- 当運用チームの日本債券運用の受託残高は、1.8兆円(2020年3月末現在)にのびります。
- クレジット・アナリストが銘柄の調査を行い、運用担当者が、金利・クレジット・マクロ経済など各々の専門性を発揮して運用を行います。



## 委託会社の概要

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社は、グローバル金融サービスを提供するマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 主な投資制限

- 債券への実質投資割合には制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限るものとし、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## 分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

## (3) 【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

委託会社の概況（2020年4月1日現在）

1. 資本金の額 1億4,050万円
2. 沿革
  - 2004年4月 8日 エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメ  
ント・ジャパン株式会社設立
  - 2005年10月7日 社団法人日本証券投資顧問業協会 加入
  - 2007年9月30日 投資運用業、投資助言・代理業登録
  - 2011年1月11日 マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に商号変  
更
  - 2016年4月28日 第二種金融商品取引業登録
  - 2016年7月 1日 マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合  
併、一般社団法人投資信託協会加入
  - 2017年10月2日 一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入
  - 2020年4月 1日 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会  
社に商号変更

2012年7月2日付けで一般社団法人日本投資顧問業協会に変更になっています。

## 3. 大株主の状況

名称	住所	持株数	持株比率
マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	2,027株	100%

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

委託会社の概況（2020年4月30日現在）

1. 資本金の額 1億4,050万円
2. 沿革
  - 2004年4月 8日 エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメ  
ント・ジャパン株式会社設立
  - 2005年10月7日 社団法人日本証券投資顧問業協会 加入
  - 2007年9月30日 投資運用業、投資助言・代理業登録
  - 2011年1月11日 マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に商号変  
更
  - 2016年4月28日 第二種金融商品取引業登録
  - 2016年7月 1日 マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合  
併、一般社団法人投資信託協会加入
  - 2017年10月2日 一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入
  - 2020年4月 1日 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会  
社に商号変更

2012年7月2日付けで一般社団法人日本投資顧問業協会に変更になっています。

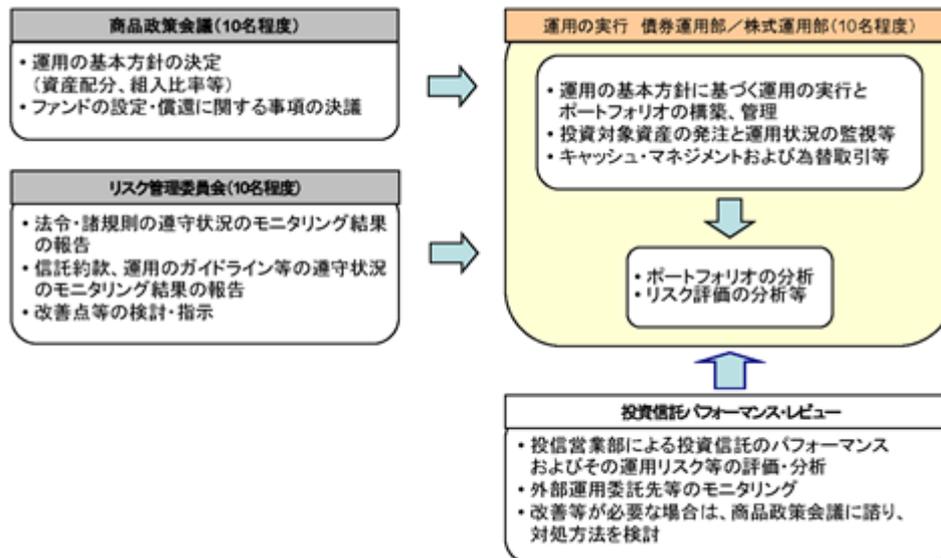
## 3. 大株主の状況

名称	住所	持株数	持株比率
マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	2,027株	100%

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

<訂正前>



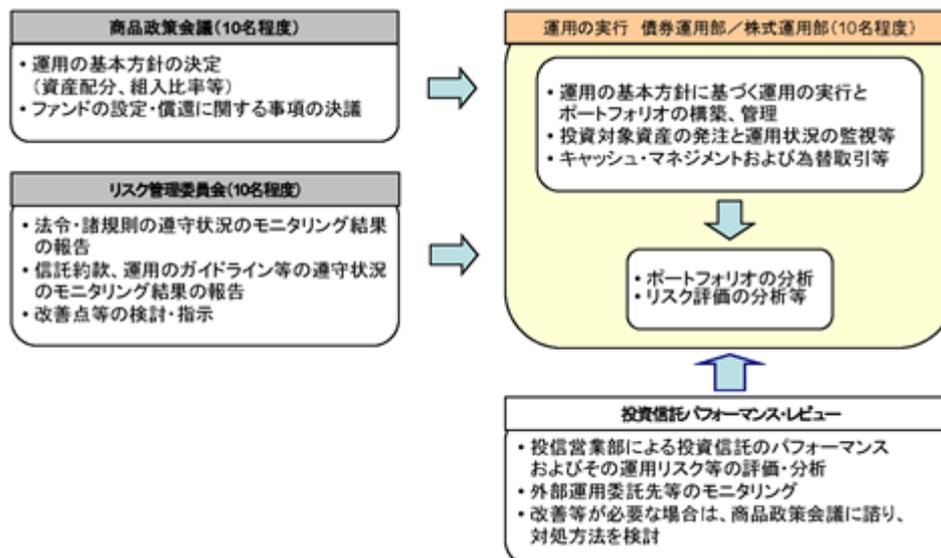
商品政策会議	投信営業部が策定した運用の基本方針およびファンドの設定・償還に関する事項について、決議を行います。
リスク管理委員会	コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記の会議および委員会は、代表取締役、担当する運用部長、投信営業部長、担当する営業部長、オペレーション部長、法務部長、コンプライアンス部長および関連部署の代表者により構成されています。

上記体制は、2019年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>



商品政策会議	投信営業部が策定した運用の基本方針およびファンドの設定・償還に関する事項について、決議を行います。
リスク管理委員会	コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記の会議および委員会は、代表取締役、担当する運用部長、投信営業部長、担当する営業部長、オペレーション部長、法務部長、コンプライアンス部長および関連部署の代表者により構成されています。

上記体制は、2020年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

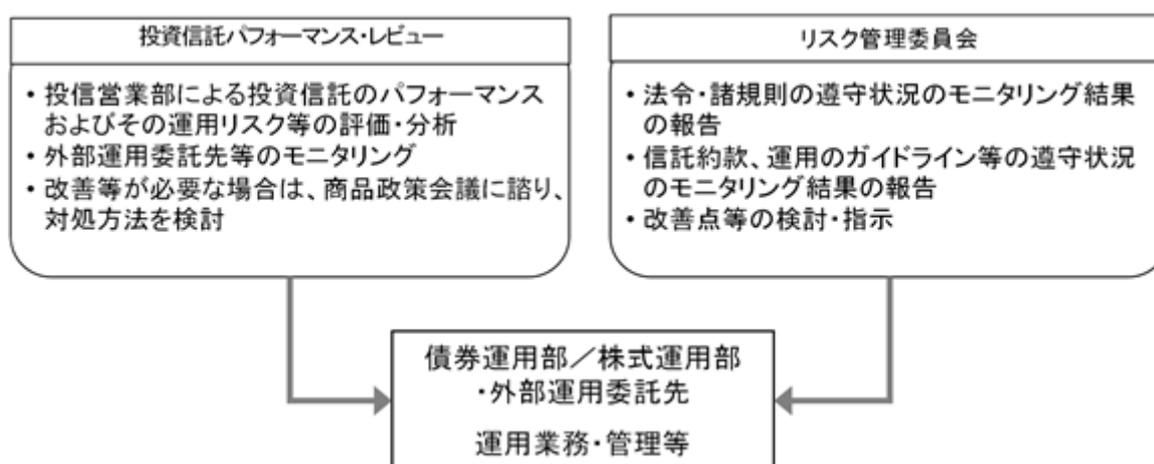
### 3【投資リスク】

<訂正前>

（1）（略）

（2）投資リスクに対する管理体制

リスク管理関連の会議



リスク管理委員会	コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。
----------	--

上記の委員会は、代表取締役社長、債券運用部長、株式運用部長、機関投資家営業部長、オペレーション部長、コンプライアンス部長、法務部長、投信営業部長、人事・総務部長および経理部長により構成されています。

上記体制は、2019年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（3）参考情報

## 3ヵ月決算型

## ■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

## ■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2019年10月25日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

\*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しております。

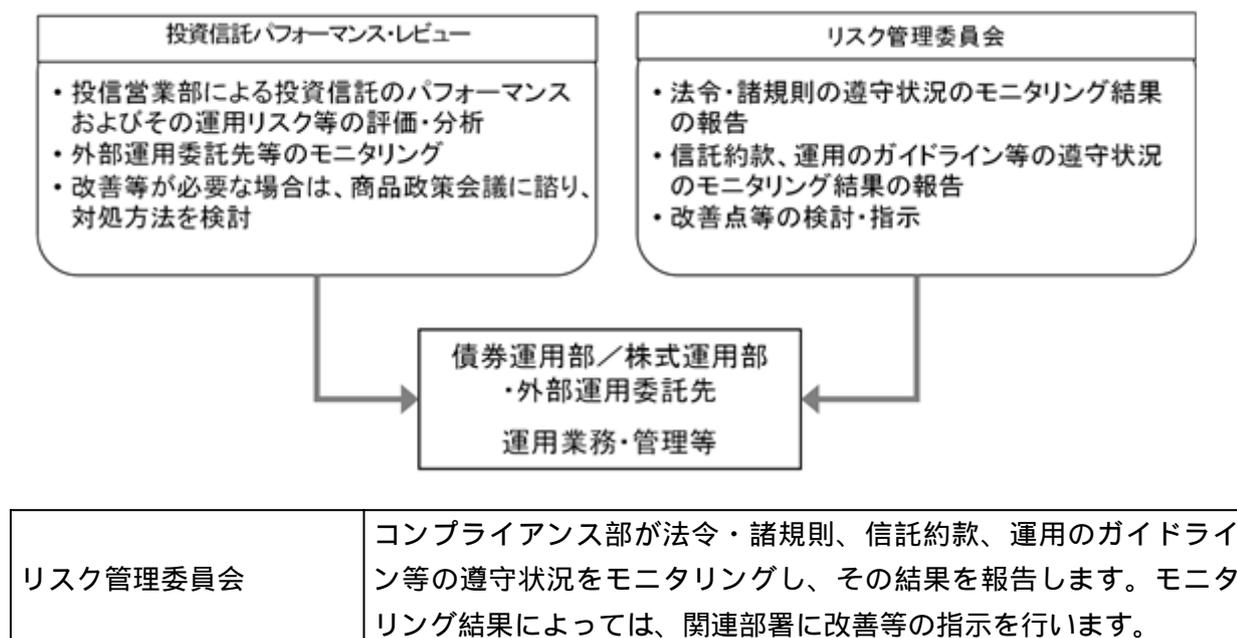
(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

<訂正後>

(1) (略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

リスク管理関連の会議



上記の委員会は、代表取締役社長、債券運用部長、株式運用部長、機関投資家営業部長、オペレーション部長、コンプライアンス部長、法務部長、投信営業部長、人事・総務部長および経理部長により構成されています。

上記体制は、2020年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### (3) 参考情報

#### 3ヵ月決算型

##### ■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドは設定日が2019年10月25日であるため、2019年10月末以降の分配金再投資基準価額を表示しています。当ファンドの年間騰落率は運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

##### ■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2019年10月25日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

##### \*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	2014年1月1日から2037年12月31日までは源泉徴収15.315%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

2037年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。2038年1月1日以降、税率は15%（所得税15%）となります。

・税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

**\* 上記は2019年9月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

**\* 税金の取扱いの詳細については、税務の専門家にご確認されることをお勧めします。**

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	2014年1月1日から2037年12月31日までは源泉徴収15.315%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

2037年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。2038年1月1日以降、税率は15%（所得税15%）となります。

・税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

**\* 上記は2020年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

**\* 税金の取扱いの詳細については、税務の専門家にご確認されることをお勧めします。**

（以下略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

## &lt;更新・訂正後&gt;

以下は当ファンドの2020年4月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、小数第3位を切り捨てているため、当該比率の合計が合わない場合があります。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,254,088,960	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	129,410	0.00
合計(純資産総額)	-	2,253,959,550	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	円ハイブリッド債券イン カム・マザーファンド	2,278,008,045	0.9888	2,252,497,739	0.9895	2,254,088,960	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (参考) 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

## (1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	日本	8,472,418,200	88.44
	アメリカ	738,185,000	7.70
	小計	9,210,603,200	96.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		369,185,367	3.85
合計(純資産総額)		9,579,788,567	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	第6回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	800,000,000	101.85	814,848,000	99.57	796,624,000	2.52	2054/12/11	8.31
2	日本	社債券	第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債	800,000,000	100.00	800,000,000	99.21	793,736,000	1.2	9999/99/99	8.28
3	アメリカ	社債券	アフラック	700,000,000	105.27	736,946,000	105.45	738,185,000	2.108	2047/10/23	7.70
4	日本	社債券	第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	700,000,000	100.45	703,182,000	98.73	691,117,000	0.96	2079/12/24	7.21
5	日本	社債券	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	600,000,000	102.21	613,275,000	102.07	612,456,000	1.72	2079/6/6	6.39
6	日本	社債券	第1回株式会社ドンキホーテホールディングス利払繰延条項・期限	600,000,000	101.96	611,819,000	100.85	605,124,000	1.49	2053/11/28	6.31
7	日本	社債券	第8回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	500,000,000	100.56	502,821,000	98.46	492,340,000	0.98	9999/99/99	5.13
8	日本	社債券	第3回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	460,000,000	100.81	463,726,000	92.65	426,222,200	3	2041/9/30	4.44
9	日本	社債券	第1回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還	400,000,000	102.23	408,946,000	100.47	401,900,000	1.22	9999/99/99	4.19
10	日本	社債券	第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還	400,000,000	100.00	400,000,000	98.59	394,384,000	0.94	2050/2/4	4.11
11	日本	社債券	第11回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項	400,000,000	100.27	401,104,000	97.91	391,668,000	1	9999/99/99	4.08
12	日本	社債券	第3回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項	300,000,000	101.71	305,143,000	100.39	301,185,000	1.11	2047/11/6	3.14

13	日本	社債券	日本生命第2回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	300,000,000	99.37	298,119,000	99.36	298,080,000	0.94	2046/4/27	3.11
14	日本	社債券	第1回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	300,000,000	99.77	299,338,000	98.30	294,915,000	1.3	2079/12/13	3.07
15	日本	社債券	第2回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	300,000,000	101.50	304,500,000	94.05	282,150,000	3.5	2043/9/16	2.94
16	日本	社債券	第3回三井住友トラスト・ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保社債	200,000,000	103.44	206,886,000	101.47	202,944,000	1.51	9999/99/99	2.11
17	日本	社債券	第6回三井住友トラスト・ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保社債	200,000,000	103.98	207,962,000	100.57	201,158,000	1.39	9999/99/99	2.09
18	日本	社債券	第4回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	200,000,000	102.50	205,014,000	100.22	200,454,000	1.17	2077/12/10	2.09
19	日本	社債券	第4回A号富国生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	200,000,000	100.87	201,758,000	99.44	198,890,000	1.08	2077/9/13	2.07
20	日本	社債券	第5回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債	200,000,000	102.84	205,682,000	99.36	198,736,000	1.29	9999/99/99	2.07
21	日本	社債券	第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保社債	200,000,000	100.37	200,746,000	98.21	196,428,000	0.82	9999/99/99	2.05
22	日本	社債券	第2回あいおいニッセイ同和損害保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	200,000,000	100.45	200,912,000	98.07	196,154,000	0.87	2079/9/10	2.04
23	日本	社債券	第5回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	100,000,000	103.12	103,125,000	99.81	99,814,000	1.44	9999/99/99	1.04
24	日本	社債券	第7回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	100,000,000	103.35	103,359,000	99.00	99,005,000	1.35	9999/99/99	1.03
25	日本	社債券	第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	100,000,000	97.14	97,144,000	96.93	96,934,000	0.62	2080/3/13	1.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## ロ.業種別及び種類別投資比率

種 類	投資比率（％）
社債券	96.14
合計	96.14

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
債券先物取引	大阪証券取引所	長期国債標準物先物	売建	14	円	2,165,234,918	2,139,060,000	22.32

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額の比率です。

（注2）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2020年4月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2020年4月27日)	2,241,603,179	2,246,161,864	0.9834	0.9854
	2019年10月末日	939,567,888		0.9995	
	2019年11月末日	1,170,647,116		0.9999	
	2019年12月末日	1,333,978,670		1.0054	
	2020年1月末日	1,490,882,805		1.0070	
	2020年2月末日	2,077,356,940		1.0081	
	2020年3月末日	2,158,285,888		0.9843	
	2020年4月末日	2,253,959,550		0.9841	

## 【分配の推移】

	特定期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 2019年10月25日 至 2020年 4月27日	0.0020

## 【収益率の推移】

	特定期間	収益率(%)
第1特定期間	自 2019年10月25日 至 2020年 4月27日	1.5

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	特定期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 2019年10月25日 至 2020年 4月27日	2,382,071,275	102,728,486	2,279,342,789

(注1) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

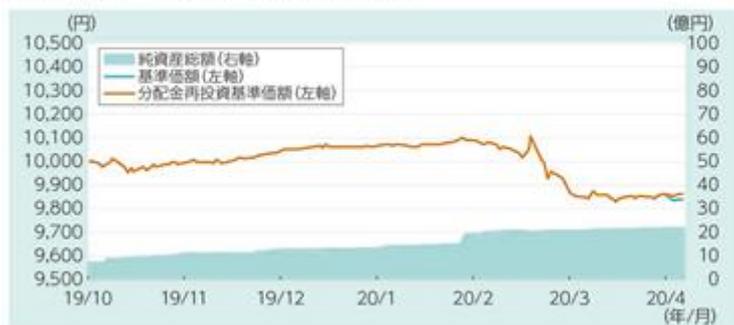
(注2) 第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

2020年4月30日現在

## 3ヵ月決算型

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	9,841円
純資産総額	22.5億円

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

—	—
—	—
—	—
2020年1月	0円
2020年4月	20円
直近1年間合計	20円
設定来合計	20円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

## 主な資産の状況

マザーファンドの資産の状況を記載しています。

## ■ ポートフォリオ特性

	特性値
平均クーポン	1.53%
最終利回り	1.75%
直接利回り	1.54%
修正デュレーション	4.6年
残存年数	7.3年
平均格付け	A-

※特性値(修正デュレーションを除く)は債券現物部分について計算しています。  
 ※修正デュレーションはポートフォリオ全体の数値です。  
 ※最終利回り、修正デュレーションおよび残存年数については、償還日または繰上償還日を考慮して計算しています。  
 ※組入債券の格付けは、R&I, JCR, S&P, Moody'sの銘柄格付けをもとに当社が独自の基準に基づき付与しており、平均格付けはこれらを加重平均して算出したものです。平均格付けは当ファンドおよび当マザーファンドに係る信用格付けではありません。

## ■ 債券種別構成比

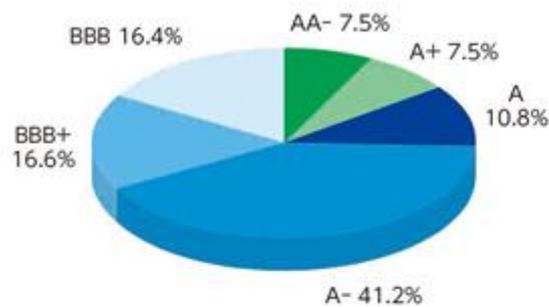
国・地域	比率
円建ハイブリッド債	96.5%
国債先物	-22.3%
現預金等	3.5%

※構成比は純資産総額に対する比率です。  
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

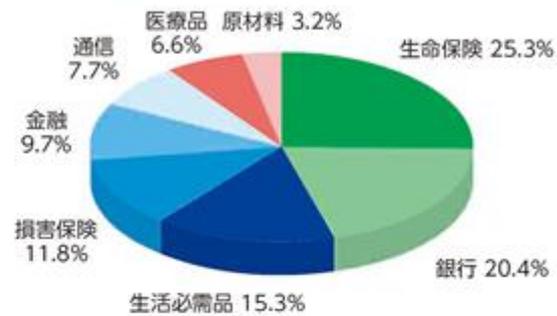
最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## ■ 格付別構成比



## ■ 業種別構成比



※構成比は債券現物部分について計算しています。

※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

※業種名はブルームバーグ・パークレイズの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。

※格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの銘柄格付けのうち最も高い格付けを記載していますが、一部当社が独自の基準に基づいて格付けを付与することがあります。

## ■ 組入上位10銘柄

(組入数:25銘柄)

順位	銘柄名	業種	格付け	クーポン	繰上償還日	償還日	組入比率
1	イオン	生活必需品	BBB	2.520%	2034/12/12	2054/12/11	8.4%
2	大和証券グループ	金融	BBB+	1.200%	2025/ 6/ 5	永久債	8.3%
3	アフラック	生命保険	BBB+	2.108%	2027/10/23	2047/10/23	7.7%
4	東京海上日動火災保険	損害保険	AA-	0.960%	2029/12/24	2079/12/24	7.2%
5	武田薬品工業	医薬品	A-	1.720%	2024/10/ 6	2079/ 6/ 6	6.4%
6	パンパシフィック・インターナショナルホールディングス	生活必需品	A-	1.490%	2023/11/29	2053/11/28	6.4%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行	A-	0.980%	2024/12/15	永久債	5.2%
8	ソフトバンクグループ	通信	BBB	3.000%	2021/ 9/30	2041/ 9/30	4.5%
9	第一生命ホールディングス	生命保険	A-	1.220%	2029/ 3/19	永久債	4.2%
10	T&Dホールディングス	生命保険	A	0.940%	2030/ 2/ 4	2050/ 2/ 4	4.1%

※業種名はブルームバーグ・パークレイズの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。

※格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの銘柄格付けのうち最も高い格付けを記載していますが、一部当社が独自の基準に基づいて格付けを付与することがあります。

※繰上償還日は繰上償還可能日(初回コール日)を記載しています。

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

## 年間収益率の推移

## 3ヵ月決算型



\*1 2019年:2019年10月25日～2019年12月末の収益率      \*2 2020年:2020年1月～2020年4月末の収益率

※ファンドの年間収益率は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2019年10月25日（設定日）から2020年4月27日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド（3ヵ月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当特定期間 (2020年 4月27日現在)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
親投資信託受益証券	2,241,603,179
未収入金	7,772,853
流動資産合計	2,249,376,032
資産合計	2,249,376,032
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払収益分配金	4,558,685
未払受託者報酬	107,940
未払委託者報酬	2,806,474
その他未払費用	299,754
流動負債合計	7,772,853
負債合計	7,772,853
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	2,279,342,789
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	37,739,610
（分配準備積立金）	13,918,335
元本等合計	2,241,603,179
純資産合計	2,241,603,179
負債純資産合計	2,249,376,032

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当特定期間 自 2019年10月25日 至 2020年 4月27日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	32,476,995
<b>営業収益合計</b>	<b>32,476,995</b>
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	174,819
委託者報酬	4,545,338
その他費用	609,390
<b>営業費用合計</b>	<b>5,329,547</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>37,806,542</b>
経常利益又は経常損失（ ）	37,806,542
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>37,806,542</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	200,175
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>-</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,810,621
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,810,621
剰余金減少額又は欠損金増加額	385,179
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	385,179
分配金	4,558,685
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>37,739,610</b>

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い 当ファンドの第1計算期間は、信託約款第37条により2019年10月25日（設定日）から2020年1月27日までとなっており、従って当特定期間は2019年10月25日（設定日）から2020年4月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	当特定期間 2020年4月27日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	789,890,602円
期中追加設定元本額	1,592,180,673円
期中一部解約元本額	102,728,486円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,279,342,789口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額	0.9834円
特定期間末日における1万口当たり純資産額	9,834円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は37,739,610円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当特定期間 自2019年10月25日 至2020年4月27日
分配金の計算過程	自2019年10月25日 至2020年1月27日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	3,184,683円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	6,900,894円
信託約款に規定される収益調整金	820,750円
信託約款に規定される分配準備積立金	0円
分配対象収益	10,906,327円
(1万口当たり)	74円
分配金額	0円
(1万口当たり)	0円
	自2020年1月28日 至2020年4月27日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	4,082,815円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	7,558,065円
信託約款に規定される分配準備積立金	9,835,520円
分配対象収益	21,476,400円
(1万口当たり)	94円
分配金額	4,558,685円
(1万口当たり)	20円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当特定期間 2020年 4月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	当特定期間 2020年 4月27日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	44,044,878
合計	44,044,878

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド	2,266,993,507	2,241,603,179	
合計		2,266,993,507	2,241,603,179	

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

## （１）貸借対照表

（単位：円）

	(2020年 4月27日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	616,714,359
社債券	8,898,284,600
派生商品評価勘定	25,754,918
未収利息	26,208,266
前払費用	4,792,457
差入委託証拠金	10,920,000
流動資産合計	9,582,674,600
資産合計	9,582,674,600
負債の部	
流動負債	
前受金	27,300,000
未払解約金	7,772,853
その他未払費用	83,119
流動負債合計	35,155,972
負債合計	35,155,972
純資産の部	
元本等	
元本	9,655,571,927
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	108,053,299
元本等合計	9,547,518,628
純資産合計	9,547,518,628
負債純資産合計	9,582,674,600

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	該当事項はありません。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項 目	2020年 4月27日現在
1. 元本の推移	
本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,859,398,312円
同期中における追加設定元本額	8,613,392,443円
同期中における解約元本額	1,817,218,828円
同期末日における元本の内訳	
マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド（3ヵ月決算型）	2,266,993,507円
マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド（年1回決算型）	7,388,578,420円
合計	9,655,571,927円
2. 本書における開示対象ファンドの期末日における当該親投資信託の受益権の総数	9,655,571,927口
3. 本書における開示対象ファンドの期末日における当該親投資信託の1口当たり純資産額（1万口当たり純資産額）	0.9888円 9,888円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は108,053,299円であります。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p> <p>当ファンドは、対象インデックスとの連動及び運用の効率化に資するために債券先物取引を利用しております。債券先物取引に係る主要なリスクは、対象指数又は対象の値動き、債券市場の需要等を反映して変動する価格変動リスクであります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> <li>・リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。</li> </ul>

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年 4月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2020年 4月27日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
社債券		190,842,400
合計		190,842,400

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 債券関連

（2020年 4月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	2,165,234,918	-	2,139,480,000	25,754,918
	合計	2,165,234,918	-	2,139,480,000	25,754,918

## （注）1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として開示対象ファンドの期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
社債券	日本生命第2回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	300,000,000	298,020,000	
	第4回A号富国生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付	200,000,000	198,874,000	
	第3回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条	300,000,000	301,128,000	
	アフラック	700,000,000	738,094,000	
	第1回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	300,000,000	294,909,000	
	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	300,000,000	303,102,000	
	第1回株式会社ドンキホーテホールディングス利払繰延条項・期限	600,000,000	605,058,000	
	第6回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	800,000,000	796,912,000	
	第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条	200,000,000	196,340,000	
	第11回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条	400,000,000	391,660,000	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス株式会社任意償還条項	200,000,000	202,934,000	
	第6回三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	200,000,000	201,162,000	
	第5回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項付	200,000,000	198,108,000	
	第5回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	100,000,000	99,500,000	
	第7回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	100,000,000	98,654,000	
	第8回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担	500,000,000	491,300,000	
	第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	100,000,000	96,909,000	
	第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社	800,000,000	793,616,000	
	第1回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還	400,000,000	401,904,000	
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	700,000,000	691,110,000		

第4回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延 条項・期限前償還条	200,000,000	200,448,000	
第2回あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 利払繰延条項・期限	200,000,000	196,150,000	
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延 条項・期限前償還	400,000,000	394,376,000	
第2回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延 条項・期限前償還条	300,000,000	282,006,000	
第3回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延 条項・期限前償還条	460,000,000	426,010,600	
合計	8,960,000,000	8,898,284,600	

#### 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年4月30日現在です。

## 【純資産額計算書】

資産総額	2,254,088,960円
負債総額	129,410円
純資産総額( - )	2,253,959,550円
発行済口数	2,290,417,791口
1口当たり純資産額( / )	0.9841円
(1万口当たり純資産額)	(9,841円)

(参考)円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	12,027,160,767円
負債総額	2,447,372,200円
純資産総額( - )	9,579,788,567円
発行済口数	9,681,494,577口
1口当たり純資産額( / )	0.9895円
(1万口当たり純資産額)	(9,895円)

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

&lt;訂正前&gt;

(1) 資本金の額（2019年8月末現在）

資本金の額 1億4,050万円

発行可能株式の総数 8,400株

発行済株式総数 2,027株

最近5年間の資本金の額の増減： 該当事項はありません。

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

(1) 資本金の額（2020年4月30日現在）

資本金の額 1億4,050万円

発行可能株式の総数 8,400株

発行済株式総数 2,027株

最近5年間の資本金の額の増減： 該当事項はありません。

(以下略)

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

### <更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業の一部を行うことができます。

2020年4月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数（本）	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	17	49,188
追加型株式投資信託	53	314,178
株式投資信託 合計	70	363,367
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	-	-
公社債投資信託 合計	0	-
総合計	70	363,367

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成していません。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (平成31年 3月31日現在)			当事業年度 (令和 2年 3月31日現在)			
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金・預金	2		1,837,322			2,079,531		
2. 前払費用			23,047			26,943		
3. 未収運用受託報酬			664,071			548,498		
4. 未収投資助言報酬			32,145			36,613		
5. 未収委託者報酬			269,421			230,205		
6. その他未収収益			18,874			252,999		
7. その他流動資産				23,404		862		
流動資産計			2,868,286	79.7		3,175,655	84.4	
固定資産								
1. 有形固定資産	1		41,677			45,591		
(1) 建物		19,848		26,742				
(2) 器具備品	1	21,828		18,849				
2. 無形固定資産			4,901			7,481		
(1) ソフトウェア		4,901		7,481				
3. 投資その他の資産			683,383			532,453		
(1) 繰延税金資産		569,987		419,371				
(2) 敷金		113,396		113,081				
固定資産計			729,963	20.2		585,525	15.5	
資産合計			3,598,249	100.0		3,761,181	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 未払金	2		134,092			127,660		
(1) 未払消費税等		23,031		42,752				
(2) 未払代行手数料		110,409		84,908				
(3) その他未払金		651		-				
2. 未払費用				817,336			539,989	
3. 未払法人税等				48,265			61,006	
4. 役員賞与引当金				25,245			21,252	
5. 賞与引当金			113,899			118,573		
6. 預り金			49,892			41,007		
流動負債計			1,188,733	33.0		909,489	24.1	
固定負債								
1. 賞与引当金			17,742			18,727		
固定負債計			17,742	0.4		18,727	0.4	
負債合計			1,206,475	33.5		928,216	24.6	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金			140,500	3.9		140,500	3.7	
2. 資本剰余金			85,500			85,500		
(1) 資本準備金		85,500		2.3	85,500		2.2	
3. 利益剰余金			2,165,774			2,606,964		
(1) その他利益剰余金								
(i) 繰越利益剰余金		2,165,774		60.1	2,606,964		69.3	
純資産合計			2,391,774	66.4		2,832,964	75.3	
負債・純資産合計			3,598,249	100.0		3,761,181	100.0	

## ( 2 ) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)			当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 運用受託報酬	1		2,423,894			2,214,599	
2. 投資助言報酬			151,587			370,745	
3. 委託者報酬			2,032,623			1,674,669	
4. その他営業収益			336,657			339,641	
営業収益計			4,944,763	100.0		4,599,654	100.0
営業費用							
1. 広告宣伝費			56,713			32,982	
2. 調査費			262,513			242,782	
3. 委託費			1,332,815			1,139,983	
4. 支払手数料			798,648			556,208	
5. 営業雑経費			18,499			20,585	
営業費用計			2,469,191	49.9		1,992,543	43.3
一般管理費							
1. 給料	1		1,596,031			1,579,825	
(1) 役員報酬		191,606			130,544		
(2) 給料・手当		875,638			894,686		
(3) 賞与		277,198			291,145		
(4) 賞与引当金繰入額		118,112			135,381		
(5) 役員賞与引当金繰入額		26,760			21,252		
(6) その他報酬給料		11,880			10,762		
(7) 福利厚生費		94,835			96,052		
2. 交際費			6,488			6,752	
3. 旅費交通費			21,208			26,584	
4. 租税公課			26,420			30,476	
5. 不動産賃借料			110,660			113,201	
6. 退職給付費用			51,014			44,672	
7. 固定資産減価償却費			5,717			6,127	
8. 業務委託費			4,980			20,435	
9. 諸経費			64,055			80,355	
一般管理費計			1,886,577	38.1		1,908,432	41.4
営業利益			588,994	11.9		698,679	15.1
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金			9			8	
2. 雑収入			570			1	
3. 為替差益			-			-	
営業外収益計			580	0.0		10	0.0
営業外費用							
1. 雑損失			5,539			994	
2. 為替差損			9,548			9,718	
営業外費用計			15,088	0.3		10,712	0.2
經常利益			574,486	11.6		687,976	14.9
特別損失							
1. 特別退職金			7,100			15,701	
特別損失計			7,100	0.1		15,701	0.3
税引前当期純利益			567,386	11.4		672,275	14.6
法人税、住民税及び 事業税			75,752	1.5		80,469	1.7
法人税等調整額			136,161	2.7		150,615	3.2
当期純利益			355,472	7.1		441,190	9.5

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	140,500	85,500	85,500	1,810,302	1,810,302	2,036,302	2,036,302
当期変動額							
当期純利益				355,472	355,472	355,472	355,472
当期変動額合計	-	-	-	355,472	355,472	355,472	355,472
当期末残高	140,500	85,500	85,500	2,165,774	2,165,774	2,391,774	2,391,774

当事業年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	140,500	85,500	85,500	2,165,774	2,165,774	2,391,774	2,391,774
当期変動額							
当期純利益				441,190	441,190	441,190	441,190
当期変動額合計	-	-	-	441,190	441,190	441,190	441,190
当期末残高	140,500	85,500	85,500	2,606,964	2,606,964	2,832,964	2,832,964

## 重要な会計方針

### 1．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 5～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成31年 3月31日）		当事業年度 （令和 2年 3月31日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額 49,620千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 54,465千円
2	関係会社に対する資産及び負債は次の とおりであります。	2	関係会社に対する資産及び負債は次の とおりであります。
	（千円）		（千円）
	未収運用受託報酬 109,749		未収運用受託報酬 109,608
	未払費用 61,953		未払費用 56,323

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）		当事業年度 （自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）	
1	関係会社との取引に係るものが次のと おり含まれております。 （千円）	1	関係会社との取引に係るものが次のと おり含まれております。 （千円）
	運用受託報酬 1,306,102		運用受託報酬 1,239,741
	給料 1,676,910		給料 1,540,691

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,027株	-	-	2,027株

当事業年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,027株	-	-	2,027株

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は第二種金融商品取引業及び投資運用業、投資助言業並びに投資運用と投資助言のための媒介・代理業を行なっております。これらの業務を行なうために資本金及び営業収益は現金及び預金として運用しております。なお、現金及び預金の残高は潤沢にあるため、外部からの資金調達は株式の発行、借入ともに予定しておりません。またデリバティブ取引も行なっておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主たる残高は現金及び預金です。当社は株式その他のリスク資産を保有せず、他の項目は未収及び未払の残高です。営業債権である未収運用受託報酬は、顧客先別に信用リスクを勘案しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、信用リスクはありません。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成31年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,837,322	1,837,322	-
(2) 未収運用受託報酬	664,071	664,071	-
(3) 未収委託者報酬	269,421	269,421	-

当事業年度（令和 2年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,079,531	2,079,531	-
(2) 未収運用受託報酬	548,498	548,498	-
(3) 未収委託者報酬	230,205	230,205	-
(4) その他未収収益	252,999	252,999	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金・預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収委託者報酬、(4) その他未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	平成31年3月31日	令和2年3月31日
敷金	113,396	113,081

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成31年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,837,322	-
(2) 未収運用受託報酬	664,071	-
(3) 未収委託者報酬	269,421	-
合計	2,770,814	-

当事業年度（令和 2年 3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,079,531	-
(2) 未収運用受託報酬	548,498	-
(3) 未収委託者報酬	230,205	-
(4) その他未収収益	252,999	-
合計	3,111,236	-

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成31年 3月31日)		当事業年度 (令和 2年 3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
税務上の繰越欠損金(注)	303,102	税務上の繰越欠損金(注)	226,029
未払費用	218,289	未払費用	138,477
賞与引当金	42,703	賞与引当金	47,676
未払事業税	5,757	未払事業税	6,137
その他	48	その他	1,049
繰延税金資産小計	569,987	繰延税金資産小計	419,371
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産合計	569,987	繰延税金資産合計	419,371

## （注）税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	39,120	117,487	60,998	85,496	303,102
評価性引当金額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	39,120	117,487	60,998	85,496	(b) 303,102

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金303,102千円（法定実効税率を乗じた額）について、同額の繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成25年3月期から平成28年6月期において、平成28年7月に吸収合併した旧マニユライフ・インベストメント・ジャパン株式会社において税引前当期純損失を合計1,303百万円計上したことにより生じたものであり、中期経営計画に基づいた将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	79,534	60,998	85,496	-	226,029
評価性引当金額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	79,534	60,998	85,496	-	(b) 226,029

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金226,029千円(法定実効税率を乗じた額)について、同額の繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成25年3月期から平成28年6月期において、平成28年7月に吸収合併した旧マニユライフ・インベストメント・ジャパン株式会社において税引前当期純損失を合計1,303百万円計上したことにより生じたものであり、中期経営計画に基づいた将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成31年 3月31日)		当事業年度 (令和 2年 3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率 (調整)	30.62%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.96%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.01%
住民税均等割	0.40%	住民税均等割	0.34%
賃上げ・生産性向上のため の税制による税額控除	1.88%	その他	1.60%
その他	0.75%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.37%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.35%		

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

(単位：千円)

香港	シンガポール	日本	合計
330,760	135,127	2,446,252	2,912,139

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬2,032,623千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,324,840	資産運用業
マニユライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッド	326,429	資産運用業
適格機関投資家 A	453,055	資産運用業
適格機関投資家 B	334,550	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

## 1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

香港	シンガポール	日本	合計
519,546	154,198	2,250,434	2,924,178

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,674,669千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,273,376	資産運用業
マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド	516,616	資産運用業
適格機関投資家 A	312,924	資産運用業
適格機関投資家 B	244,844	資産運用業

（注）運用受託報酬については、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

令和元年7月29日付で、Manulife Asset Management (Hong Kong) Limitedは、Manulife Investment Management (Hong Kong) Limitedへ社名変更しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

### 1. 関連当事者との取引

#### (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	投資一任契約 事務委託 役員の兼務	運用受託報酬の受取	1,306,102	未収運用受託報酬	109,749
							出向者負担金等	1,777,659	未払費用等	62,604

当事業年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	(被所有) 直接 100.0	投資一任契約 事務委託 役員の兼務	運用受託報酬の受取	1,239,741	未収運用受託報酬	109,608
							出向者負担金等	1,651,874	未払費用等	56,323

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子  
会社等

前事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	（百万香港ドル） 1,599.7	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	91,313	その他未収収益	6,988
							再委任契約	再委託費の支払	153,083	未払費用
	Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	（千米ドル） 1.0	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	829,283	未払費用	563,710

当事業年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	Manulife Investment Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	（百万香港ドル） 1,672.9	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	事務代行	リエゾン報酬	95,270	その他未収収益	14,172
							再委任契約	再委託費の支払	194,791	未払費用
	Manulife Investment Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	（千米ドル） 1.0	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	600,767	未払費用	267,642

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。

(2) 運用受託報酬の受取、投資助言報酬の受取、リエゾン報酬の受取、再委託費の支払等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 令和元年5月7日付で、Manulife Asset Management U.S. LLCは、Manulife Investment Management (US) LLCへ社名変更しております。

令和元年7月29日付で、Manulife Asset Management (Hong Kong) Limitedは、Manulife Investment Management (Hong Kong) Limitedへ社名変更しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

マニユライフ生命保険株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,179,957.70円 1株当たり当期純利益金額 175,368.53円	1株当たり純資産額 1,397,614.41円 1株当たり当期純利益金額 217,656.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	355,472	441,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	355,472	441,190
普通株式の期中平均株式数(株)	2,027	2,027

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (2019年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼業等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円 (2019年9月末現在)	
岡三証券株式会社	5,000百万円 (2019年3月末現在)	
東海東京証券株式会社	6,000百万円 (2019年9月末現在)	
株式会社千葉銀行	145,069百万円 (2019年9月末現在)	

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000百万円 (2019年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2020年6月3日

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良昌彦

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド（3ヵ月決算型）の2019年10月25日から2020年4月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド（3ヵ月決算型）の2020年4月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

令和2年6月5日

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（旧会社名 マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（旧会社名 マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。